3

J Aいわて花巻 ディスクロージャー 2019

連結情報 (平成 30 年度)

●連結グループの概況	62
●連結事業概況	63
●連結貸借対照表	64
●連結損益計算書	65
●連結剰余金計算書	66
●連結キャッシュ・フロー計算書	66
●連結注記表	68
●連結ベースのリスク管理債権残高	75
●連結ベースの事業別経常収益等	75
●連結自己資本の充実の状況	76



連結グループの概況

1. グループの事業系統図

JAいわて花巻の連結グループは、当JA、子会社2社、関連会社3社で構成されています。なお、連結自己資本比率を算出する対象となる連結グループと、連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社に相違はありません。

JAいわて花巻 グ ル ー プ

│ ▲ 本店、27 支店、地域営農センター等

子 会 社 ㈱JAグリーンサービス花巻 街JAとおのライフサービス

関連会社 ㈱石鳥谷観光物産 ㈱遠野テレビ ㈱湯田牛乳公社

2. 子会社等の状況

2. 了五柱寺の水が		1				
会社名	主たる事務所 の所在地	設立日	資本金	事業内容	当組合の 議決権比率	当組合及び他 の子会社等の 議決権比率
㈱JAグリーン サービス花巻	花巻市野田 307-1	平成 17 年 3月1日	98,000 千円	石油、LPG、農機、 車両販売、葬祭、農産 物生産・加工販売等	100.00%	100.00%
術 J A と お の ライフサービス	遠野市松崎町白 岩 15-7-5	平成 14 年 2月8日	35,000 千円	葬祭業、燃料販売等	100.00%	100.00%
㈱石鳥谷観光物産	花巻市石鳥谷町 中寺林 7-17-3	平成4年5月22日	20,000 千円	地域産業伝承施設運営、 道の駅受託管理	15.00%	15.00%
(株) 湯 田 牛 乳 公 社	和賀郡西和賀町 小繋沢 55-138	昭和 41 年 11 月	98,964 千円	牛乳生産・販売、乳製 品加工・販売	25.26%	25.26%
(株) 遠 野 テ レ ビ	遠野市松崎町白 岩字薬研淵 1-2	平成 12 年 8 月 1 日	93,000 千円	有線テレビ、インター ネット事業	44.09%	44.09%

連結事業概況

1. 事業概況

平成30年度の当組合の連結決算は、子会社2社を連結し、関連会社3社に対して持分法を適用しています。

連結決算の内容は、連結売上 26,983,552 千円 (前期比 105.6%)、連結経常利益 794,233 千円 (前期 比 80.2%)、連結当期剰余金 164,378 千円 (前期比 24.4%) となりました。

2. 連結子会社の事業概況

① 株式会社 J A グリーンサービス花巻

当社は石油・LPG・農機・自動車・雑穀・乳製品販売、葬祭業等を営み、売上高は8,553,394千円(前期比104.9%)を計上し、当期利益は158,120千円(前期比114.7%)となりました。

② 有限会社JAとおのライフサービス

当社は石油・LPG販売、葬祭業、仕出業等を営み、売上高は1,105,722千円(前期比107.6%)を計上し、当期利益は6,828千円(前期比291.7%)となりました。

■ 最近5年間の連結ベースの主要な経営指標

項目	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
連結事業収益	29,527,123	27,674,460	25,848,037	25,540,393	26,983,552
信用事業収益	2,688,043	2,694,070	2,640,284	2,544,618	2,473,179
共 済 事 業 収 益	2,195,069	2,173,708	2,140,382	2,150,409	2,072,776
その他事業収益	24,644,010	22,806,681	21,067,370	20,845,365	22,437,596
連結経常利益	1,249,097	1,543,582	1,227,355	990,256	794,233
連結当期剰余金	681,389	1,042,879	1,044,418	671,330	164,378
総 資 産 額	271,351,485	282,488,430	288,131,464	290,356,396	293,624,694
純 資 産 額	17,415,941	18,288,059	18,826,568	19,355,067	19,171,765
連結自己資本比率	14.91%	14.59%	14.71%	14.58%	14.14%



連結貸借対照表

(単位:千円)				
項 目	平成 29 年度 (平成 30 年 2 月 28 日現在)		平成 30 ² (平成 31 年 2 月	
1. 信用事業資産	一 (十成30年2月	256,938,908	(十成31 年2月	261,005,903
(1) 現金	1,390,804	250,956,906	1,367,033	201,005,905
(2) 預金	182,258,174		183,798,520	
(3) 有価証券				
(4) 貸出金	13,855,287 59,221,204		13,136,467	
(5) その他の信用事業資産			62,479,762	
	1,287,328		1,254,902	
(6) 貸倒引当金	△ 1,073,890		△ 1,030,782	070
2. 共済事業資産	00 004	59,824	070	873
(1) 共済事業資産	60,021		873	
(2) 貸倒引当金	△ 196			0.400.007
3. 経済事業資産	0.500.407	6,491,539	0.500.007	6,469,337
(1) 経済事業資産	6,538,427		6,532,237	
(2) 貸倒引当金	△ 46,888	1 071 105	△ 62,899	1 440 400
4. 雑資産	1 001 050	1,871,105	1 404 000	1,416,488
(1) 雑資産	1,881,256		1,424,623	
(2) 貸倒引当金	△ 10,150	15 070 040	△ 8,135	15 001 700
5. 固定資産	45,000,400	15,279,042	4 4 700 000	15,021,790
(1) 有形固定資産	15,260,499		14,782,830	
(うち減価償却累計額)	(△ 22,026,577)		(\(\triangle 22,484,186\)	
(2) 無形固定資産	18,542	0.500.400	238,960	0.475.000
6. 外部出資		9,530,420		9,475,930
7. 繰延税金資産 資産の部合計		185,555		234,370
1. 信用事業負債		290,356,396 263,971,509		293,624,694 267,334,617
(1) 貯金	260,147,883	263,971,509	263,094,970	207,334,017
(2) 借入金	2,856,521		2,812,551	
(3) その他の信用事業負債	967,105		1,427,095	
2. 共済事業負債	907,103	1,209,702	1,427,095	1,102,244
3. 経済事業負債		2,310,561		2,378,624
4. 設備借入金		33,100		2,070,024
5. 雑負債		697,028		792,609
6. 諸引当金		2,199,935		2,272,444
(1) 賞与引当金	142,679	2,100,000	144,810	2,2,2,111
(2) 退職給付引当金	2,057,256		2,069,266	
(3) 災害損失引当金			58,368	
7. 再評価に係る繰延税金負債		579,490		572,388
負債の部合計		271,001,329		274,452,929
1. 組合員資本		17,870,969		17,832,627
(1) 出資金	10,014,728	•	9,904,802	•
(2) 資本剰余金	511,531		511,531	
(3) 利益剰余金	7,483,239		7,566,956	
(4) 処分未済持分	△ 138,530		△ 150,663	
2. 評価・換算差額等		1,484,098		1,339,137
(1) その他有価証券評価差額金	257,173		211,718	
(2) 土地再評価差額金	1,196,392		1,178,290	
(3) 退職給付に係る調整累計額	30,531		△ 50,871	
純資産の部合計		19,355,067		19,171,765
負債及び純資産の部合計		290,356,396		293,624,694

連結損益計算書

(単位:十円)					
項目	平成 29 年 平成 29 年3 月		平成 30 年 平成 30 年 3 月		
	平成30年2月2		平成31年2月2		
1. 事業総利益		7,285,562		7,742,745	
(1) 信用事業収益	2,544,618		2,473,179		
資金運用収益	2,287,461		2,249,206		
(うち預金利息)	(1,006,017)		(1,026,012)		
(うち有価証券利息)	(148,113)		(140,032)		
(うち貸出金利息) (うちその他受入利息)	(1,004,696) (128,632)		(990,848) (92,313)		
役務取引等収益	108,082		108,844		
その他事業直接収益	113,764		76,647		
その他経常収益	35,310		38,482		
(2) 信用事業費用	508,713		466,321		
資金調達費用	91,568		83,826		
(うち貯金利息)	(78,353)		(68,516)		
(うち給付補てん備金繰入)	(5,786)		(6,230)		
(うち借入金利息)	(2,491)		(1,835)		
(うちその他支払利息)	(4,937)		(7,244)		
役務取引等費用	44,944		45,553		
その他経常費用	372,200		336,941		
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 53,972)		(△ 58,060)		
信用事業総利益		2,035,905		2,006,857	
(3) 共済事業収益	2,150,409		2,072,776		
(4) 共済事業費用	242,247		184,207		
共済事業総利益		1,908,162		1,888,568	
(5) その他事業収益	20,845,365		22,437,596		
(6) その他事業費用	17,503,870		18,590,277		
その他事業総利益		3,341,494		3,847,318	
2. 事業管理費		6,530,207		7,202,150	
(1) 人件費	4,369,449		4,832,305		
(2) その他事業管理費	2,160,757		2,369,845		
事 業 利 益		755,354		540,594	
3. 事業外収益		258,774		289,748	
4. 事業外費用		23,872		36,110	
(うち持分法による投資益)	(△ 17,913)		(△ 16,033)		
経 常 利 益		990,256		794,233	
5. 特別利益		105,065		97,691	
6. 特別損失		185,284		594,437	
税引前当期利益		910,037		297,487	
法人税、住民税及び事業税	142,192		171,646		
法人税等調整額	96,514		△ 38,537		
法人税等合計		238,707		133,108	
当 期 剰 余 金		671,330		164,378	



連結剰余金計算書

(単位:千円)

項	目	平成 29 年 :	29 年度 3月 1日から 2月28日まで	平成30年3	80 年度 8月 1日から 8月28日まで
資本剰余金の部					
1. 資本剰余金期首残	高		511,531		511,531
2. 資本剰余金期末残	高		511,531		511,531
利益剰余金の部					
1. 利益剰余金期首残	高		6,910,049		7,483,239
2. 利益剰余金増加高			672,909		182,481
当期剰余金		671,330		164,378	
土地再評価差額金	取崩額	1,578		18,102	
3. 利益剰余金減少高			99,718		98,764
支払配当金		99,718		98,764	
4. 利益剰余金期末残	高		7,483,239		7,566,956

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

項	目	平成 29 年度 平成 29 年3月 1日から 平成 30 年2月 28日まで	平成 30 年度 平成 30 年3月 1 日から 平成 31 年 2 月 28 日まで
1. 事業活動によるキャッ	シュ・フロー		
税引前当期利益		910,037	297,487
減価償却費		687,162	779,810
減損損失等		5,207	499,401
貸倒引当金の増減額	(△は減少)	△ 158,624	△ 27,292
賞与引当金の増減額	(△は減少)	△ 32,285	2,130
退職給付引当金の増	減額(△は減少)	△ 60,364	△ 69,392
災害損失引当金の増	災害損失引当金の増減額		58,368
信用事業資金運用収	益	△ 2,301,130	△ 2,259,189
信用事業資金調達費	信用事業資金調達費用		122,136
共済貸付金利息		△ 1,181	△ 107
共済借入金利息		1,181	107
受取雑利息・受取配	当金	△ 151,916	△ 150,846
支払雑利息		895	404
有価証券関係損益		13,669	9,983
固定資産処分損益		△ 33,020	△ 5,943
持分法による投資損	益	△ 17,913	△ 16,033
(信用事業活動による資産	産及び負債の増減)		
貸出金の純増減		△ 1,753,419	△ 3,258,557
預金の純増減		△ 4,766,500	△ 4,926,500
貯金の純増減		2,408,456	2,947,087
信用事業借入金の純:	増減	△ 25,426	△ 43,969
その他信用事業資産	の純増減	7,453	4,652
その他信用事業負債	の純増減	△ 54,619	△ 54,619

項目	平成 29 年度 平成29年3月 1日から 平成30年2月28日まで	平成 30 年度 平成30年3月 1日から 平成31年2月28日まで
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済貸付金の純増減	△ 719	58,161
共済借入金の純増減	2,724	△ 58,161
共済資金の純増減	112,357	△ 18,822
未経過共済付加収入の純増減	△ 41,931	△ 30,127
その他共済事業資産の純増減	△ 260	555
その他共済事業負債の純増減	△ 283	84
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
経済事業未収金の純増減	109,545	△ 167,423
経済受託債権の純増減	260,551	177,966
棚卸資産の純増減	236,817	△ 50,102
経済事業未払金の純増減	44,273	△ 39,696
経済受託債務の純増減	△ 537,474	119,543
その他経済事業資産の純増減	49,523	45,749
その他経済事業負債の純増減	△ 1,017	△ 11,784
(その他の資産及び負債の増減)		
その他の資産の純増減	△ 197,597	454,617
その他の負債の純増減	△ 86,745	76,555
信用事業資金運用による収入	2,329,907	2,287,706
信用事業資金調達による支出	△ 130,757	△ 122,085
共済貸付金利息による収入	1,154	538
共済借入金利息による支出	△ 1,154	△ 538
小 計	△ 3,041,849	△ 2,854,330
雑利息及び配当金の受取額	151,916	150,846
雑利息の支払額	△ 895	△ 404
法人税等の支払額	△ 196,894	△ 152,619
事業活動によるキャッシュ・フロー計	△ 3,087,723	△ 2,856,508
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 2,840,577	△ 4,435,715
有価証券の売却による収入	3,750,800	5,081,716
補助金の受入による収入	37,589	22,337
固定資産の取得による支出	△ 1,302,562	△ 1,046,066
固定資産の売却による収入	79,142	7,711
外部出資の売却による収入	33	70,523
投資活動によるキャッシュ・フロー計	△ 275,574	△ 299,492
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
設備借入金の返済による支出	△ 33,100	△ 33,100
出資の増加による収入	253,902	287,739
出資の減少による支出	△ 339,086	△ 397,665
持分の譲渡による収入	83,523	98,677
持分の取得による支出	△ 93,801	△ 110,810
出資配当金の支払額	△ 99,718	△ 98,764
財務活動によるキャッシュ・フロー計	△ 228,280	△ 253,923
4. 現金及び現金同等物の増加額	△ 3,591,578	△ 3,409,923
5. 現金及び現金同等物の期首残高	13,981,656	10,390,078
6. 現金及び現金同等物の期末残高	10,390,078	6,980,154

I 連結計算書類の作成のために基本となる重要な事項に 関する注記

- 1. 連結の範囲に関する事項
- (1) 連結される子会社 2 社 ㈱ J A グリーンサービス花巻 衛 J A とおのライフサービス
- (2) 非連結子会社 0社
- 2. 持分法の適用に関する事項
- (1) 持分法適用の関連会社等 3社

㈱石鳥谷観光物産

(株)湯田牛乳公社

(株)遠野テレビ

- (2) 持分法非適用の関連会社等 0社
- 3. 連結される子会社等の事業年度に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しています。

4. 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間における利益処分に基づいて作成しています。

5 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲

連結キャッシュフロー計算書における現金及び現金同等物の範囲は、連結貸借対照表 上の「現金」及び「預金」のうちの当座預金、普通預金及び通知預金となっています。

Ⅱ 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- 1. 有価証券の評価基準及び評価方法
- (1) 満期保有目的の債券: 償却原価法(定額法)
- (2) 子会社株式及び関連会社株式:移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券
- ① 時価のあるもの: 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- ② 時価のないもの:移動平均法による原価法
- 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

購買品:売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

- 3. 固定資産の減価償却の方法
- (1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、自組合利用ソフトウェアについては、当組合及び連結される子会社における 利用可能期間 (5 年) に基づく定額法により償却しています。

- 4. 引当金の計上方法
- (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引 当基準に則り、次のとおり計トしています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(破綻先)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(実質破綻先)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理 的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額 から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を 引き当てています。

上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれ か多い金額を計上しています。

すべての債権は、資産査定要領に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

(2) 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結事業年度 負担分を計上しています。

(3) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の 見込額に基づき、当連結事業年度に発生していると認められる額を計上しています。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属 させる方法については、期間定額基準によっています

② 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存動

平成 30 年度連結注記表

I 連結計算書類の作成のために基本となる重要な事項に 関する注記

- 1. 連結の範囲に関する事項
- (1) 連結される子会社 2 社 (株) J A グリーンサービス花巻 (柏) J A とおのライフサービス
- (2) 非連結子会社 0社
- 2. 持分法の適用に関する事項
- (1) 持分法適用の関連会社等 3社

㈱石鳥谷観光物産

㈱湯田牛乳公社

(株)遠野テレビ

- (2) 持分決非適用の関連会社等 0 社
- 3. 連結される子会社等の事業年度に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しています。

4. 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間における利益処分に基づいて作成しています。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲

連結キャッシュフロー計算書における現金及び現金同等物の範囲は、連結貸借対照表 上の「現金」及び「預金」のうちの当座預金、普通預金及び通知預金となっています。

Ⅱ 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- 1. 有価証券の評価基準及び評価方法
- (1) 満期保有目的の債券:償却原価法(定額法)
- (2) 子会社株式及び関連会社株式:移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券
- ① 時価のあるもの: 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- ② 時価のないもの:移動平均法による原価法
- 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

購買品:売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

- 3. 固定資産の減価償却の方法
- (1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、自組合利用ソフトウェアについては、当組合及び連結される子会社における 利用可能期間 (5年) に基づく定額法により償却しています。

- 4. 引当金の計上方法
- (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引 当基準に則り、次のとおり計トしています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(破綻先)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(実質破綻先)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理 的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額 から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を 引き当てています。

上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額を計上しています。

すべての債権は、資産査定要領に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当 該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づい て上記の引当を行っています。

(2) 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結事業年度 負担分を計上しています。

(3) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の 見込額に基づき、当連結事業年度に発生していると認められる額を計上しています。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属 させる方法については、期間定額基準によっています

② 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存動 務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ

務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により按分した額を、それぞれ 発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10 年) による定額法により費用処理しています。

ただし、連結される子会社の退職給付引当金は、簡便法により算出した額を引き当てています

(4) 外部出資等損失引当金

当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものに ついては有価証券の評価と同様の方法により、必要と認められる額を計上していま す。

5. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

6. 決算書類に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。

Ⅲ 連結貸借対照表に関する注記

1. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち破綻先債権額は28,740千円、延滞債権額は1,672,562千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからままでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営 再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額はありません。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はありません。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、 金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利とな る取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない ものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3 か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 1,701,302 千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

2. 土地の再評価に関する事項

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る稅金相当額を「再評価に係る繰延稅金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

- (1) 再評価を行った年月日 平成 12 年 2 月 29 日
- (2) 再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額 の合計額を下回る金額 1,237,625 千円
- (3) 同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 3 号に定める、当該事業用土地について地方税法第 341 条第 10 号の土地課税 台帳又は同条第 11 号の土地補充課税台帳に登録されている価格(固定資産税評価額)に合理的な調整を行って算出しました。

平成 30 年度連結注記表

発生年度から費用処理することとしています。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年)による定額法により費用処理しています。

ただし、連結される子会社の退職給付引当金は、簡便法により算出した額を引き当てています

(4) 外部出資等損失引当金

当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、必要と認められる額を計上していませ

(5) 災害損失引当金

当期以前に災害により発生した復旧費用等の支出に充てるため、その見積額を計上しています。

5. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

6. 決算書類に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。

Ⅲ 連結貸借対照表に関する注記

1. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち破綻先債権額は77.544千円、延滞債権額は1.488.778千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営 再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額はありません。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はありません。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、 金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利とな る取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない ものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3 か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 1.566.322 千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

2. 土地の再評価に関する事項

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

- (1) 再評価を行った年月日 平成12年2月29日
- (2) 再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額 の合計額を下回る金額 1.331.609 千円
- (3) 同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税 台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格(固定資産税評価額)に合理的な調整を行って算出しました。

Ⅳ 連結損益計算書に関する注記

1 減指指失

(1) グルーピングの方法と共用資産の概要

当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業 店舗については支店ごとに、また、業務外固定資産(遊休資産と子会社等賃貸固定資 産) については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。

本店については独立したキャッシュ・フローを生み出さないこと、地域営農セン ターについては指導機能を有すること、それらに加えて、いずれも他の資産グループ のキャッシュ・フローの生成に寄与していることから共用資産と認識しています。

(2) 減掲掲失を認識した資産又は資産グループについての概要及び減掲掲失の金額 当期に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。 (単位:千円)

場所・資産グループ	用途	種類・内訳	減損金額
新田RC跡地	遊休	土地	241
旧亀ケ森R C	遊休	土地	374
旧土沢支店	遊休	土地	216
旧谷内支店	遊休	土地	424
遠野コールドセンター敷地	遊休	土地	315
旧亀ヶ森支所	賃貸	土地	3,637
	合	計	5,207

(3) 減損損失の認識に至った経緯

遊休グループについては早期処分対象であることから、処分可能価額で評価し、そ の差額を減損損失として認識しました。

また、旧亀ヶ森支所については建物の贈与と土地の無償貸付を行うこととなり、今 後キャッシュ・フローを生み出さないことから処分可能価額との差額を減損損失とし て認識しました。

(4) 回収可能価額の算出方法

回収可能価額は正味売却可能価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額を 基準に算定しています。

V 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合目や地域から預かった貯金を原資に、農家組合目や地域内の企業 や団体などへ貸付け、残った余裕金を岩手県信用農業協同組合連合会へ預けているほ か、国債や地方債などの債券、投資信託、株式等の有価証券による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び 有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスク に晒されています。

有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的(その他有価証券)で 保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変 動リスクに晒されています。

また、営業債権である経済事業未収金は、組合員等の契約不履行によってもたらさ れる信用リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決 定しています。また、通常の貸出取引については、本店にリスク管理室を設置し各 支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先 のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準な ど厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健 全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権に ついては管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、 資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の評価及び償却・引当の計上基 準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロー ルすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健 全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利 感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構

平成 30 年度連結注記表

Ⅳ 連結損益計算書に関する注記

1 減損損失

(1) グルーピングの方法と共用資産の概要

当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業 店舗については支店ごとに、また、業務外固定資産(遊休資産と子会社等賃貸固定資 産) については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。

本店については独立したキャッシュ・フローを生み出さないこと、地域営農セン ターについては指導機能を有すること、それらに加えて、いずれも他の資産グループ のキャッシュ・フローの生成に寄与していることから共用資産と認識しています。

(甾位・玉田)

(2) 減損損失を認識した資産又は資産グループについての概要及び減損損失の金額

当期に減損損失を計トした固定資産は 以下のとおりです。

		E質性は、以下のこわりです。(与	PIM. 干円
場所・資産グループ	用途	種類・内訳	減損金額
湯田支店	業務用	建物 23,355、建物附属設備 327、構築物 242、器具備品 433、土地 5,370	29,729
沢内支店	業務用	建物 2,081、建物附属設備 1,479、構築物 222、器具備品 1,324	5,107
上郷支店	業務用	建物 82,942、建物附属設備 570、器具備品 1,287、土地 27,400	112,200
宮守支店	業務用	建物 37,412、建物附属設備 13,045、構築 物 3,532、器具備品 4,939、土地 9,603	68,533
西和賀地域営農センター	業務用	建物 155,362、建物附属設備 34,757、構築 物 17,645、車両運搬具 795、器具備品 6,525 機械装置 20,202、土地 44,396、無形固定 資産 197	279,882
新田RC跡地	遊休	土地	192
石鳥谷八幡倉庫	遊休	土地	2,509
旧亀ケ森R C	遊休	土地	514
旧土沢支店	遊休	土地	138
旧谷内支店	遊休	土地	396
旧二子給油所	遊休	土地	11
遠野コールドセンター敷地	遊休	土地	185
	合	計	499,401

遊休グループについては早期処分対象であることから、処分可能価額で評価し、帳 簿価額との差額を減損損失として認識しました。

湯田・沢内・上郷・宮守支店及び西和賀地域営農センターについては、該当店舗の 営業収支が2期連続赤字であると同時に短期的に業績の回復が見込まれないことか ら、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、該当減少額を減損損失として認識しました。

(4) 回収可能価額の算出方法

回収可能価額は正味売却可能価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額等 を基準に算定しています。

V 金融商品に関する注記

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合目や地域から預かった貯金を原資に、農家組合目や地域内の企業 や団体などへ貸付け、残った余裕金を岩手県信用農業協同組合連合会へ預けているほ か、国債や地方債などの債券、投資信託、株式等の有価証券による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び 有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスク に晒されています。

有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的(その他有価証券)で 保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変 動リスクに晒されています。

また、営業債権である経済事業未収金は、組合員等の契約不履行によってもたらさ れる信用リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決 定しています。また、通常の貸出取引については、本店にリスク管理室を設置し各 支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先 のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準な ど厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健 全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権に ついては管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、 資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の評価及び償却・引当の計上基 準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロー ルすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健 全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利 感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構

築に努めています。とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ボートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については、リスク管理室が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い、経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品で す。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金 融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯 金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の 合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあ たっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると想定し、当事業年度末現在、指標 となる金利が2,00%上昇したものと仮定した場合には、経済価値が2,372百万円減 少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。また、金利の合理的な予想変動幅を 超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。な お、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても 合めて計算しています。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を 作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについて は、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金 性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、 市場価格がない場合には、合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含 まれています。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、 異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当連結事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。 (単位:千円)

13 / (4/1-104/40 0 0 0	, ,		(-1-1
	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	182,258,174	182,266,452	8,278
有価証券			
満期保有目的の債券	3,177,852	3,323,944	146,091
その他有価証券	10,677,435	10,677,435	_
貸出金(注 1)	59,224,309		
貸倒引当金(注2)	△ 1,073,890		
貸倒引当金控除後	58,150,419	60,203,536	2,053,116
経済事業未収金	3,387,189		
貸倒引当金(注3)	△ 45,380		
貸倒引当金控除後	3,341,808	3,341,808	_
経済受託債権	1,663,942		
貸倒引当金(注4)	△ 5,395		
貸倒引当金控除後	1,658,546	1,658,546	_
資産 計	259,264,236	261,471,722	2,207,486
貯金	260,147,883	260,165,615	17,731
借入金	2,856,521	2,858,890	2,369
負債 計	263,004,404	263,024,505	20,101

注1 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金3,105千円を含めています。

注2 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

注3 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除していま す。

注4 経済受託債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。 (2) 金融商品の時価の算定方法

【資産】

① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格に

平成 30 年度連結注記表

築に努めています。とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ボートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については、リスク管理室が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い、経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品で す。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金 融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯 金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると想定し、当事業年度末現在、指標となる金利が2,00%上昇したものと仮定した場合には、経済価値が2,827百万円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても会めて計算しています。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を 作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについて は、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金 性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、 市場価格がない場合には、合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含 まれています。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、 異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当連結事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。 (単位:千円)

13) (0)(1-HL4)(0 C . G	, .		(-1-1
	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	183,798,520	183,767,233	△ 31,286
有価証券			
満期保有目的の債券	3,098,422	3,226,610	128,187
その他有価証券	10,038,044	10,038,044	_
貸出金(注 1)	62,482,581		
貸倒引当金(注2)	△ 1,030,782		
貸倒引当金控除後	61,451,798	63,641,405	2,189,606
経済事業未収金	3,554,612		
貸倒引当金(注3)	△ 50,148		
貸倒引当金控除後	3,504,463	3,504,463	_
経済受託債権	1,485,976		
貸倒引当金(注4)	△ 12,750		
貸倒引当金控除後	1,473,225	1,473,225	_
資産 計	263,364,475	265,650,983	2,286,507
貯金	263,094,970	263,136,456	41,486
借入金	2,812,551	2,812,854	303
負債 計	265,907,522	265,949,311	41,789

注1 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金 2,819 千円を含めています。

注2 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

注3 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

注4 経済受託債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。 (2) 金融商品の時価の算定方法

【資産】

① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格に

よっています。

③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出 先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似している ことから、当該帳簿価額によっています。一方、固定金利によるものは、貸出金の 種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる 金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

④ 経済事業未収金·経済受託債権

経済事業未収金、経済受託債権については、短期間で決済されるため、時価は帳 簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。また、延滞の生じて いる債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除 した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価と みなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来の キャッシュ・フローをリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割 り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

外部出資(注) 9,533,260 千円 外部出資等損失引当金 △ 2,840 千円 計 9,530,420 千円

(注)外部出資については、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単	位	:	千	円	

	1 年以内	1 年超 2 年以内	2年超 3年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
預金	182,258,174	_	_	_	_	_
有価証券						
満期保有目的の債券	780,000	400,000	400,000	_	400,000	1,200,000
その他有価証券のう ち満期のあるもの	850,000	500,000	1,300,000	1,700,000	1,000,000	4,920,000
貸出金(注 1,2,3,4)	10,109,400	7,709,504	4,671,107	4,661,136	3,295,373	28,155,503
経済事業未収金(注5)	3,300,216	_	_	_	_	_
経済受託債権	1,663,942	_	_	_	_	_
合計	198,961,732	8,609,504	6,371,107	6,361,136	4,695,373	34,275,503

- 注1 貸出金のうち、当座貸越 3,369,133 千円 (融資型を除く) については「1 年以内」 に含めています。
- 注2 貸出金のうち、3か月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等574,050千円 は償還の予定が見込まれないため、含めていません。
- 注3 貸出金には、期限のある劣後特約付貸出金2,500,000千円が含まれています。
- 注4 貸出の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部未実行案件45,128千円は償還 日が特定できないため、含めていません。
- 注 5 経済事業未収金のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 86,973 千円は 償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位:千円)

	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
貯金 (注)	239,012,482	8,687,370	9,514,352	1,368,645	982,325	582,707
借入金	2,773,791	31,150	31,150	16,060	970	3,397
合計	241,786,274	8,718,520	9,545,502	1,384,705	983,295	586,104

注 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。

平成 30 年度連結注記表

よっています。

③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出 先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似している ことから、当該帳簿価額によっています。一方、固定金利によるものは、貸出金の 種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる 金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

④ 経済事業未収金·経済受託債権

経済事業未収金、経済受託債権については、短期間で決済されるため、時価は帳 簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。また、延滞の生じて いる債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除 した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価と みなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来の キャッシュ・フローをリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割 り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

外部出資(注) 9,475,966 千円 外部出資等損失引当金 △ 35 千円 計 9,475,930 千円

(注) 外部出資については、時価を把握することが極めて困難であると認められる ため、時価開示の対象とはしていません。

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
預金	183,798,520	_	_	_	_	_
有価証券						
満期保有目的の債券	400,000	400,000	_	400,000	200,000	1,700,000
その他有価証券のう ち満期のあるもの	500,000	1,300,000	1,500,000	900,000	_	5,520,000
貸出金 (注 1,2,3,4)	12,693,324	5,316,199	5,302,049	3,920,220	3,147,135	31,582,312
経済事業未収金(注5)	3,484,142	_	_	_	_	_
経済受託債権(注6)	1,485,860	_	_	_	_	_
合計	202,361,848	7,016,199	6,802,049	5,220,220	3,347,135	38,802,312

- 注1 貸出金のうち、当座貸越3,381,813千円については「1年以内」に含めています。
- 注2 貸出金のうち、3か月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 467,678 千円 は償還の予定が見込まれないため、含めていません。
- 注3 貸出金には、期限のある劣後特約付貸出金2,500,000千円が含まれています。
- 注4 貸出の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部未実行案件50.842 千円は償還 日が特定できないため、含めていません。
- 注5 経済事業未収金のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 70.469 千円は 償還の予定が見込まれないため、含めていません。
- 注6 経済受託債権のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 115 千円は償還 の予定が見込まれないため、含めていません。

(5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位:千円)

	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5年超
貯金 (注)	242,574,748	10,687,386	7,362,480	1,012,978	896,185	561,192
借入金	2,760,972	31,150	16,060	970	970	2,426
合計	245,335,721	10,718,536	7,378,540	1,013,948	897,155	563,618

注 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。

VI 有価証券に関する注記

- 1. 有価証券の時価及び評価差額に関する事項
- (1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差 額については、次のとおりです。 (単位:千円)

区分	種類	貸借対照表 計上額	時価	差額
	国債	1,079,950	1,126,614	46,663
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	地方債	399,074	434,800	35,725
	政府保証債	300,072	311,330	11,257
で厄んつもの	社債	1,198,755	1,251,340	52,584
	小計	2,977,852	3,124,084	146,231
時価が貸借対照表計上額	社債	200,000	199,860	△ 140
を超えないもの	小計	200,000	199,860	△ 140
合計		3,177,852	3,323,944	146,091

(2) その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及 びこれらの差額については、次のとおりです。 (単位:千円)

区分	種類	取得原価又は 償却原価	貸借対照表 計上額	評価差額
	債権			
	国債	1,625,999	1,707,140	81,140
貸借対照表計上額が取得	地方債	803,108	847,340	44,231
原価又は償却原価を超え	金融債	1,417,321	1,486,940	69,618
るもの	社債	5,103,411	5,285,094	181,682
	株式	6,747	7,779	1,031
	小計	8,956,588	9,334,293	377,704
	債権			
貸借対照表計上額が取得	国債	399,493	381,080	△ 18,413
原価又は償却原価を超え	社債	950,402	947,445	△ 2,957
ないもの	株式	15,443	14,617	△ 826
	小計	1,365,339	1,343,142	△ 22,197
合計	10,321,927	10,677,435	355,507	

なお、上記評価差額から繰延税金負債 98,333 千円を差し引いた額 257,173 千円が、「そ の他有価証券評価差額金 | に含まれています。

- 2. 当連結事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。
- 3. 当連結事業年度中に売却したその他有価証券 (単位:千円)

種類	売却額	売却益	売却損
国債	840,141	32,941	_
地方債	232,043	27,665	_
社債	2,358,697	53,156	_
株式	29,957	2,270	_
受益証券	3,962	181	_
合計	3,464,800	116,216	l

4. 当連結事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

VII 退職給付に関する注記

- 1. 退職給付に関する事項
- (1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用 しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一 般社団法人岩手県農業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	4,771,588 千円
勤務費用	279,950 千円
利息費用	4,250 千円
数理計算上の差異の発生額	26,302 千円
退職給付の支払額	△ 433,420 千円
期末における退職給付債務	4,648,672 千円
ケヘを立の相をひすし相上は古の細数	tr.

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	2,710,533 千円
期待運用収益	10,842 千円
数理計算上の差異の発生額	△ 1,020 千円
特定退職共済制度への拠出金	140,899 千円
退職給付の支払額	△ 269,838 千円
期末における年金資産	2,591,415 千円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の

退職給付債務	4,648,672 千円
特定退職共済制度	△ 2,591,415 千円
未積立退職給付債務	2,057,256 千円
貸借対照表計上額純額	2,057,256 千円
退職給付引当金	2.057,256 千円

平成 30 年度連結注記表

VI 有価証券に関する注記

- 1. 有価証券の時価及び評価差額に関する事項
- (1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差 額については、次のとおりです。 (単位:千円)

区 分	種類	貸借対照表 計上額	時価	差額
	国債	300,072	342,350	42,277
時価が貸借対照表計上額	地方債	399,309	430,520	31,210
を超えるもの	政府保証債	300,035	306,460	6,424
	社債	2,099,005	2,147,280	48,274
合計	3,098,422	3,226,610	128,187	

(2) その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及 びこれらの差額については、次のとおりです。 (単位:千円)

区分	種類	取得原価又は 償却原価	貸借対照表 計上額	評価差額
	債権			
	国債	1,219,612	1,275,290	55,677
貸借対照表計上額が取得 原価又は償却原価を紹え	地方債	800,602	823,030	22,427
原価又は負却原価を超え るもの	金融債	1,412,908	1,470,970	58,061
300	社債	5,296,918	5,464,172	167,253
	小計	8,730,041	9,033,462	303,420
	債権			
	国債	399,521	391,800	△ 7,721
貸借対照表計上額が取得	社債	600,000	597,490	△ 2,510
原価又は償却原価を超えないもの	株式	4,796	4,635	△ 160
	受益証券	11,014	10,657	△ 357
	小計	1,015,331	1,004,582	△ 10,749
合計		9,745,373	10,038,044	292,670

なお、上記評価差額から繰延税金負債80,952千円を差し引いた額211,718千円が、「そ の他有価証券評価差額金」に含まれています。

- 2. 当連結事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。
- 3. 当連結事業年度中に売却したその他有価証券 (単位:千円)

J	3. コ建和サネース・11-1/2012 (V) 個有画証が (中区・11-1/					
	種類	売却額	売却益	売却損		
	国債	1,636,544	38,199	_		
	地方債	115,153	12,933	_		
	社債	1,723,861	25,513	_		
	株式	37,851	1,538	4,560		
	受益証券	10,708	173	_		
	合計	3,524,117	78,359	4,560		

4. 当連結事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

VII 退職給付に関する注記

- 1. 退職給付に関する事項
- (1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用 しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一 般社団法人岩手県農業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	4,648,672 千円
勤務費用	262,036 千円
利息費用	3,938 千円
数理計算上の差異の発生額	19,110 千円
退職給付の支払額	△ 266,645 千円
期末における退職給付債務	4,667,112 千円

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

3)	十五貝座の州日北同こ州不江南	10万阿亚亚
ļ	胡首における年金資産	2,591,415 千円
ļ	胡待運用収益	13,388 千円
装	汝理計算上の差異の発生額	△ 662 千円
7	寺定退職共済制度への拠出金	139,233 千円
ì	退職給付の支払額	△ 145,530 千円
Ħ	胡末における年金資産	2.597.845 千円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の

退職給付債務	4,667,112 千円
特定退職共済制度	△ 2,597,845 千円
未積立退職給付債務	2,069,266 千円
貸借対照表計上額純額	2,069,266 千円
退職給付引当金	2,069,266 千円



平成	29	年度連結注	記表

279,950 千円

243 395 円

(5)	退職給付費用及びその内訳項目の金額	
茧	 放務費用	

合計

利息費用 4,250 千円 期待運用収益 △ 10,842 千円 数理計算上の差異の費用処理額 △ 20.630 千円 過去勤務費用の費用処理額 △ 8,613 千円 小計 244.115 千円 出向者にかかる負担金の受入処理額 _△720千円

(6) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

現金および預金 8 26% 退職共済年金預け金 18.10% その他 2.68% 合計 100.00%

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配 分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考 慮しています。

(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率 0.3 % 長期期待運用収益率 数理計算上の差異の処理年数 10年 過去勤務費用の処理年数

2. 特例業務負担金の将来見込額

人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制 度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条 に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金等の業務に要する費用に充てる ため拠出した特例業務負担金51,623千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成29年3月現在における平成44年3月までの特例業務 負担金の将来見込額は、703,727 千円となっています。

VIII 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別内訳

繰延税金資産

貸倒損失	110,710 千円
貸倒引当金	155,761 千円
未収利息不計上	5,516 千円
退職給付引当金	580,222 千円
賞与引当金	44,979 千円
減損損失	231,664 千円
繰越宅地評価損	6,358 千円
未払費用	1,032 千円
有価証券評価損	8,208 千円
その他	170,296 千円
繰延税金資産 小計	1,314,750 千円
評価性引当額	△ 1,030,197 千円
繰延税金資産 合計 (A)	284,552 千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 98,333 千円
その他	△663 千円
繰延税金負債 合計 (B)	△ 98,996 千円
繰延税金負債の純額 (A) + (B)	185,555 千円
法定実効税率と法人税負担率との差異の	主な原因
 上宁宝勋新家	27.66.94

法定実効税率と法人税負担率との差異の主な原因	뒥
法定実効税率	27.66%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.52%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 2.12%
住民税均等割額	1.31%
評価性引当額の増減	$\triangle4.07\%$
その他	2.93%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.23%

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用第26号 平成28 年3月28日)を当事業年度から適用しています。

平成 30 年度連結注記表

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額 勒務費用 262,036 千円 利息費用 3,938 千円 期待運用収益 △ 13,388 千円 数理計算上の差異の費用処理額 △ 44.120 千円 過去勤務費用の費用処理額 __△17,509 千円 小計 190.955 千円 出向者にかかる負担金の受入処理額 _△720千円 合計 190 235 円

(6) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

現金および預金 6.34% 退職共済年金預け金 19.38% その他 2.74% 合計 100.00%

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配 分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考 慮しています。

(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率 0.2% 長期期待運用収益率 数理計算上の差異の処理年数 10年 過去勤務費用の処理年数

2. 特例業務負担金の将来見込額

人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制 度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条 に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金等の業務に要する費用に充てる ため拠出した特例業務負担金53,693千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成30年3月現在における令和14年3月までの特例業務 負担金の将来見込額は、668,051 千円となっています。

107,688 千円

Ⅷ 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別内訳

繰延税金資産 貸倒指失

2

貸倒引当金	139,098 千円
未収利息不計上	5,435 千円
退職給付引当金	560,893 千円
賞与引当金	45,724 千円
減損損失	339,361 千円
繰越宅地評価損	5,368 千円
未払費用	3,871 千円
有価証券評価損	8,208 千円
その他	160,746 千円
繰延税金資産 小計	1,376,397 千円
評価性引当額	△ 1,060,451 千円
繰延税金資産 合計 (A)	315,945 千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△80,952 千円
その他	△622 壬円
繰延税金負債 合計 (B)	△81,575 千円
繰延税金負債の純額 (A) + (B)	234,370 千円
法定実効税率と法人税負担率との差異の	主な原因
法定実効税率	27.66%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項	目 5.55%
受取配当金等永久に益金に算入されな	い項目 △ 6.44%
住民税均等割額	4.30%
評価性引当額の増減	10.16%
その他	_ 3.50%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.74%

● 連結ベースのリスク管理債権残高

(単位:千円)

区	分		平成 29 年度	平成30年度	増 減
破綻	先 債 権	額	28,740	77,544	48,803
延滞	債 権	額	1,672,562	1,488,778	△ 183,783
3か月以	上延滞債権	죝額	_	_	_
貸出条件	緩 和 債 権	額	_	_	_
合		計	1,701,302	1,566,322	△ 134,980

- (注) リスク管理債権の内容は次の通りです。
 - ① 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込がない ものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金という。)のうち、法人税法施行令第96 条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。
 - ② 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって①に掲げるものおよび債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したも の以外の貸出金です。
 - ③ 3か月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が特定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で、①、②に掲げるもの以外の貸出金です。
 - ④ 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援をはかることを目的として、金利の滅免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他 の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、上記①から③以外の貸出金です。

連結ベースの事業別経常収益等

項	目	平成 29 年度	平成 30 年度
	経 常 収 益	2,544,618	2,473,179
信用事業	経常利益	211,079	140,118
	資 産 の 額	256,938,908	261,005,903
	経 常 収 益	2,150,409	2,072,776
共 済 事 業	経常利益	197,835	131,859
	資 産 の 額	59,824	873
	経 常 収 益	20,845,409	22,437,596
その他事業	経常利益	581,342	522,256
	資 産 の 額	33,357,661	32,617,915
	経 常 収 益	25,540,392	26,983,551
合 計	経 常 利 益	990,256	794,233
	資 産 の 額	290,356,396	293,624,691



連結自己資本の充実の状況

■ 連結自己資本比率の状況

平成31年2月末における連結自己資本比率は、「14.14%」となりました。 連結自己資本は、組合員の普通出資によっています。

■ 普通出資による資本調達額

項目	内 容				
	花巻農業協同組合				
資本調達手段の種類	普通出資金				
コア資本に係る基礎項目に算出した額	9,905 百万円(前年度 10,014 百万円)				

当連結グループでは、適正なプロセスにより連結自己資本比率を正確に算出し、JAを中心に信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

1. 連結自己資本の構成に関する事項

(単位:千円、%)

		30 年度	29 4	年度
項目				経過措置による
				不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額		17,832,627	17,772,205	
うち、出資金及び資本準備金の額		10,416,333	10,526,259	
うち、再評価積立金の額		_	_	
うち、利益剰余金の額		7,566,956	7,483,239	
うち、外部流出予定額(△)		-	98,764	
うち、上記以外に該当するものの額		△ 150,663	△ 138,530	
コア資本に算入される評価・換算差額等		△ 40,697	18,318	
うち、退職給付に係るものの額		△ 40,697	18,318	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額				
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額		215,641	211,687	
うち、一般貸倒引当金及び相互援助積立金コア資本算	入額	215,641	211,687	
うち、適格引当金コア資本算入額		_	_	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の	D額に含まれる額	_		
うち、回転出資金の額		_	_	
うち、上記以外に該当するものの額		_	_	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行され コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	ルた資本調達手段の額のうち、	_		
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パー コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-セントに相当する額のうち、	472,683	559,403	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基的	^{楚項目の額に含まれる額}			
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)		18,480,255	18,561,615	
コア資本に係る調整項目	<u>'</u>	·		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係る。	らのを除く。) の額の合計額	159,011	11,125	10,547
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む)の	額	-	-	_
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツ	に係るもの以外の額	159,011	11,125	10,547

	30年度	29 4	年度
項 目			経過措置による 不算入額
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	_	_	_
適格引当金不足額	_	=	=
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	_	=	=
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	_	=	=
退職給付に係る資産の額	_	=	=
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	_	=	=
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	_	=	=
少数出資金融機関の対象普通出資等の額	_	_	_
特定項目に係る十パーセント基準超過額	_	_	_
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	_	_	_
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	_ <u>_ </u>	—	_
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	_	—	_
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	_	_	_
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	_		_
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		·····	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	— —		
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	159,011	11,125	
自己資本			
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) = (ハ)	18,321,243	18,550,489	
リスク・アセット等	<u> </u>		
信用リスク・アセットの額の合計額	115,103,946	112,479,832	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に参入される額の合計額	115,103,946	112,479,832	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るも のを除く)	39,752	7,417	
うち、繰延税金資産		·····	
うち、退職給付に係る資産	— —	·····	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	9,961,027	10,001,759	
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額			
うち、上記以外に該当するものの額	1,750,680	1,775,883	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	14,397,633	14,666,791	
信用リスク・アセット調整額	_	_	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	_	_	
リスク・アセット等の額の合計額(二)	129,501,579	127,146,624	
自己資本比率	<u> </u>		
自己資本比率((ハ) / (ニ))	14.14%	14.58%	

⁽注) 1. 信用リスク・アセット額の算出については標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出については基礎的手法を採用しています。

^{2.} 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、連結自己資本比率を計算しています。

2. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

		平成 30 年度			平成 29 年度	
区分	エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4%	エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額 a'	所要自己資 b' = a' × 4
現金	1,367,033	_	_	1,343,128	_	
我が国の中央政府及び中央銀行向け	1,972,789	_	_	3,117,063	_	
外国の中央政府及び中央銀行向け	_	_	_	_	_	
国際決済銀行等向け	_	_	_	_	_	
我が国の地方公共団体向け	7,973,998	_	_	8,538,789	_	
外国の中央政府等以外の公共部門向け	_	_	_	_	_	
国際開発銀行向け	_	_	_	_	_	
地方公共団体金融機構向け	411,531	40,216	1,608	402,154	40,215	1,6
我が国の政府関係機関向け	1,183,948	82,659	3,306	1,227,319	122,731	4,9
地方三公社向け		_	_	_	_	
金融機関及び第一種金融商品取引業者 向け	181,637,072	36,324,974	1,452,998	182,969,116	36,593,823	1,463,7
法人等向け	4,608,447	3,044,204	121,768	4,113,863	3,083,481	123,3
中小企業等向け及び個人向け	24,838,585	17,393,015	695,720	21,951,211	16,463,410	658,5
抵当権付住宅ローン	755,838	251,636	10,065	958,572	335,500	13,4
不動産取得等事業向け	1,219,833	981,040	39,241	1,184,379	1,184,379	47,3
3 か月以上延滞等	261,191	296,724	11,868	324,148	376,802	15,0
取立未済手形	23,157	4,631	185	22,301	4,460	-
信用保証協会等保証付	23,745,618	2,312,146	92,485	23,599,469	2,359,950	94,3
株式会社地域経済活性化支援機構等に よる保証付	_	_	_	_	_	
共済約款貸付	_	_	_	59,343	_	
出資等	1,501,866	1,502,314	60,092	1,645,483	1,645,483	65,8
(うち出資等のエクスポージャー)	1,501,866	1,502,314	60,092	1,645,483	1,645,483	65,8
(うち重要な出資のエクスポー ジャー)	_	_	_	_	_	
上記以外	39,950,077	60,503,273	2,420,130	35,044,149	56,551,577	2,262,2
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	3,508,428	8,576,072	343,042	6,155,654	15,389,137	615,5
(うち農林中央金庫又は農業協同組 合連合会の対象普通出資等に係る エクスポージャー)	10,631,041	26,577,602	1,063,104	8,182,630	20,456,575	818,2
(うち特定項目のうち調整項目に算 入されない部分に係るエクスポー ジャー)	_	_	_	_	_	
(うち総株主等の議決権の百分の十 を超える議決権を保有している他 の金融機関等に係るその他外部T LAC関連調達手段に関するエク スポージャー)	_	_	_	_	_	
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	_	-	_	_	_	
(うち上記以外のエクスポー ジャー)	25,810,607	25,349,597	1,013,983	20,705,864	20,705,864	828,2
証券化	_	_	_	_	_	
(うちSTC要件適用分)				_		
(うち非STC適用分)						

		平成 30 年度			平成 29 年度	
区 分	エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4%	エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額 a'	所要自己資本額 b' = a' × 4%
再証券化	_		_	l	_	_
リスク・ウェイトのみなし計算が適用 されるエクスポージャー	_	_	_	_	_	_
(うちルックスルー方式)	_	_	_	_	_	_
(うちマンデート方式)	_	_	—	—		_
(うち蓋然性方式 250%)	_	_	_	—		—
(うち蓋然性方式 400%)	_	_	_	_	_	—
(うちフォールバック方式)	_	_	_	_	_	—
経過措置によりリスク・アセットの額 に算入されるものの額	_	_	_	_	_	_
他の金融機関等の対象資本調達手段に 係るエクスポージャーに係る経過措置 によりリスク・アセットの額に算入さ れなかったものの額(△)	_	-	_	-	_	
標準的手法を適用するエクスポージャー別 計	296,437,425	115,103,946	4,604,157	286,500,495	118,761,815	4,750,472
CVA リスク相当額÷8%	_	_	_	_	_	_
中央清算機関関連エクスポージャー	_	_	_	_	_	_
合計(信用リスク・アセットの額)	296,437,425	115,103,946	4,604,157	286,500,495	118,761,815	4,750,472
オペレーショナル・リスク に対する所要自己資本の額	オペレーショナ/ を8%で除し	レ・リスク相当額 て得た額 a'	所要自己資本額 b' = a' × 4%		レ・リスク相当額 て得た額 a'	所要自己資本額 b' = a' × 4%
〈基礎的手法〉		14,397,633	575,905		11,624,217	464,968
所要自己資本額計	リスク・アセット	等(分母)計 a'	所要自己資本額 b' = a' × 4%	リスク・アセット等(分母)計 a'		所要自己資本額 b' = a' × 4%
		129,501,579	5,180,063		108,968,937	4,358,757

- (注) 1.「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
 - 2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
 - 3. 「3ヵ月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
 - 4. 「出資等」とは、出資等エクスポージャーが該当します。
 - 5.「証券化 (証券化エクスポージャー)」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
 - 6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目 (無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等) および土地再評価額金に係る経過措置等により、リスク・アセットに算入したもの、不算入したものが該当します。
 - 7. 「上記以外」には、現金、外国の中央政府及び中央銀行向け、国際決済銀行向け、外国の中央政府等以外の公共部門向け、国際開発銀行向け、取立未済手形、未決済取引、その他の資産(固定資産等)・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
 - 8. 当 JA では、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

<オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法(基礎的手法)>

(粗利益 (正の値の場合に限る) × 15%) の直近 3 年間の合計額 ÷ 8%

直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数

3. 信用リスクに関する事項

(1) 標準的手法に関する事項

当JAでは、自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は、告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定にあたり使用する格付等は、次の通りです。

① リスク・ウエイトの判定にあたり使用する格付は、以下の適格格付による依頼格付のみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター (R&I)
株式会社日本格付研究所(JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
S&P グローバル・レーティング (S&P)
フィッチレーティングスリミテッド (Fitch)

⁽注)「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛け目のことです。

② リスク・ウエイトの判定にあたり使用する適格格付機関の格付またはカントリーリスク・スコアは、主に以下の通りです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリーリスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー(長期)	R&I、Moody's、JCR、S&P、Fitch	
法人等向けエクスポージャー (短期)	R&I、Moody's、JCR、S&P、Fitch	

(2) 信用リスクに関するエクスポージャー及び3ヵ月以上延滞エクスポージャーの期末残高 (単位: 千円)

(2)		H/13 / /	平成 29 年度								
				平成 29	9 年度			平成 30 年度			
	区	分	信用リスクに関				信用リスクに関			3ヵ月以上延	
			するエクスポー ジャーの残高	うち貸出金等	うち債券	滞エクスポー ジャー	するエクスポー ジャーの残高	うち貸出金等	うち債券	滞エクスポー ジャー	
	国	内	287,422,772	59,929,405	13,522,081	647,232	296,437,425	63,181,336	12,866,871	583,978	
	国	74	_	_	_	_	_	_	_	_	
地址	或別	計	287,422,772	59,929,405	13,522,081	647,232	296,437,425	63,181,336	12,866,871	583,978	
		農業	1,883,248	1,865,666		56,750	2,394,722	2,363,628		31,093	
		林業	7,400	6,480	_	_	7,400	6,480	_	_	
		水産業	_	_	_	_	_	_	_	_	
		製造業	385,151	125,971	200,252	_	392,827	143,098	200,332	_	
		鉱業	_	_	_	_	_	_	_	_	
	法	建設・不動産業	1,235,351	429,377	801,307	42,616	1,056,771	356,543	700,227	13,500	
		電気・ガス・熱 供給・水道業	2,028,559	3,340	2,025,219	3,340	2,076,182	3,220	2,072,962	3,220	
l	人	運輸・通信業	398,935	_	398,935	_	1,101,908	_	1,101,908	_	
			金融・保険業	198,259,586	2,516,405	5,272,257	_	199,449,419	2,516,291	5,061,447	_
		卸売・小売・飲食・ サービス業	3,107,710	2,018,638	501,511	_	3,182,343	1,999,691	602,270	51,364	
		日本国政府•地 方公共団体	10,835,484	6,512,888	4,322,596	_	9,150,142	6,022,420	3,127,722	_	
		上記以外	1,446,478	448,178	_	_	1,096,258	98,658	_	_	
	個。	٨.	46,122,720	46,002,458		527,970	49,688,278	49,671,304		478,719	
	その	の他	21,712,144			16,554	26,841,170			6,081	
業種	重別	計	287,422,772	59,929,405	13,522,081	647,232	296,437,425	63,181,336	12,866,871	583,978	
	1年	以下	187,924,197	4,020,622	1,640,199		191,163,826	6,526,997	903,055		
	1年	超3年以下	7,741,024	5,156,342	2,584,682		6,858,981	3,669,793	3,189,188		
	3年	超5年以下	9,544,344	6,412,236	3,132,107		6,859,489	5,344,178	1,515,311		
	5年	超7年以下	5,608,189	4,607,405	1,000,784		5,111,974	3,706,727	1,405,246		
	7年	超 10 年以下	6,682,452	4,247,831	2,434,620		6,908,312	4,978,036	1,930,276		
	10	年超	35,677,909	32,948,221	2,729,687		40,366,511	36,442,718	3,923,793		
	期限	の定めのないもの	34,244,654	2,536,744	_		39,168,328	2,512,884	_		
残石	字期	間別 計	287,422,772	59,929,405	13,522,081		296,437,425	63,181,336	12,866,871		

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産(自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く)並びにオフ・バランス取引及び 派生商品取引の与信相当額を含みます。
 - 2.「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間及び融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」には、コミットメントの融資可能残額も含めています。
 - 3. 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。
 - 4. 「3ヵ月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
 - 5. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

(3) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:千円)

ĺ	区分		平成 29 年度					平成 30 年度			
١		期首残高	期中増加額		載少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中源	載少額	期末残高
		州自然向	州中垣加領	目的使用	その他	州木牧向	州目牧局		目的使用	その他	州木炵尚
ĺ	一般貸倒引当金	205,860	209,053	699	205,161	209,053	209,053	214,774	1,234	207,819	214,774
	個別貸倒引当金	1,077,298	919,437	119,442	957,855	919,437	919,437	884,310	5,449	913,987	884,310

(4) 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウエイト 1250% を適用する残高 (単位: 千円)

		平成 29 年度		平成 30 年度			
K T	格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計	
リスク・ウエイト 0%	_	13,058,325	13,058,325	_	11,313,821	11,313,821	
リスク・ウエイト 2%	-	_	_	_	_	_	
リスク・ウエイト 4%	_	_	_	_	_	_	
リスク・ウエイト 10%	-	24,314,152	24,314,152	1,183,948	24,157,150	25,341,098	
リスク・ウエイト 20%	176,824,414	6,265,867	183,090,281	183,812,840	1,043,351	184,856,192	
リスク・ウエイト 35%	_	939,328	939,328	_	775,838	775,838	
リスク・ウエイト 50%	1,902,582	337,665	2,240,248	2,332,642	302,672	2,635,314	
リスク・ウエイト 75%	-	19,689,375	19,689,375	_	24,838,585	24,838,585	
リスク・ウエイト 100%	2,147,707	29,612,026	31,759,733	2,111,112	42,232,555	44,343,667	
リスク・ウエイト 150%	-	181,879	181,879	-	143,004	143,004	
リスク・ウエイト 200%	_	8,182,630	8,182,630	_	_	—	
リスク・ウエイト 250%	-	2,215,358	2,215,358	_	2,030,889	2,030,889	
その他	_	11,125	11,125	_	159,011	159,011	
ク・ウエイト 1250%	_	_		_	_	_	
iii-	180,874,704	104,807,734	285,682,438	189,440,543	106,996,881	296,437,425	
	リスク・ウエイト 2% リスク・ウエイト 4% リスク・ウエイト 10% リスク・ウエイト 20% リスク・ウエイト 35% リスク・ウエイト 50% リスク・ウエイト 75% リスク・ウエイト 150% リスク・ウエイト 150% リスク・ウエイト 250% ピスク・ウエイト 250%	格付あり コスク・ウエイト 0% - コスク・ウエイト 2% - コスク・ウエイト 4% - コスク・ウエイト 10% - コスク・ウエイト 20% 176,824,414 コスク・ウエイト 35% - コスク・ウエイト 50% 1,902,582 コスク・ウエイト 75% - コスク・ウエイト 100% 2,147,707 コスク・ウエイト 150% - コスク・ウエイト 200% - コスク・ウエイト 250% - コスク・ウエイト 1250% -	図スク・ウエイト 0%	図スク・ウエイト 0%	格付あり 格付あし 計 格付あり 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日	格付あり 格付なし 計 格付あり 格付なし 計 格付あり 格付なし 記スク・ウエイト 0% - 13,058,325 13,058,325 - 11,313,821 ロスク・ウエイト 2%	

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産(自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く)並びにオフ・バランス取引 及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
 - 2. 「格付あり」には、エクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」には、格付を使用していないものを記載しています。 なお、 格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
 - 3. 経過措置によってリスク・ウエイトと変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウエイトによって集計しています。また、経過措置によって リスク・アセットを参入したものについても集計の対象としています。
 - 4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウエイト 1250%を適用したエクスポージャーがあります。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

(1) 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

連結自己資本比率の算出にあって、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。信用リスク削減手法の適用及び管理方針、手続は、JAのリスク管理の方針及び手続に準じて行っています。JAのリスク管理の方針及び具体的内容は、単体の開示内容をご参照ください。

(2) 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位:千円)

	平成 2	9年度	平成 3	0 年度
区 分	適格金融 資産担保	保 証	適格金融 資産担保	保証
地方公共団体金融機構向け	_	_	_	_
我が国の政府関係機関向け	_	300,072	_	300,035
地方三公社向け	_	_	_	_
金融機関向け及び第一種金融 商品取引業者向け	_	_	_	_
法人等向け	_	7,680	_	_
中小企業向け及び個人向け	208,760	1,078,909	176,451	852,345
抵当権付住宅ローン	_	39,571	_	33,796
不動産取得等事業向け	_	_	_	_
3 カ月以上延滞等	_	3,331	_	_
中央清算機関関連	<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>	_
上記以外	144,458	2,395	146,423	1,761
合 計	353,219	1,431,960	322,875	1,187,938

- (注) 1 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
 - 2. 「3ヵ月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者にかかるエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融 商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
 - 3. 「証券化(証券化エクスポージャー)」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
 - 4. 「上記以外」には、現金、外国の中央政府及び中央銀行向け、国際決済銀行等向け、外国の中央政府等以外の公共部門向け、国際開発銀行向け、取立未済手形、未決済取引、 その他の資産(固定資産等)が含まれます。
 - 5.「クレジット・デリバティブ」とは、第三者(参照組織)の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者(プロテクションの買い手)と信用リスクを取得したい者(プロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受留する取引をいいます。
- 5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 該当する取引はありません。
- 6. 証券化エクスポージャーに関する事項 該当する取引はありません。
- 7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項
- (1) 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部 出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当 J A においては、これらを①子会社 および関連会社株式、②その他有価証券、③系統および系統外出資に区分して管理しています。

- ①子会社および関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当 J A の事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。
- ②その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの 把握およびコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析 及びポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構 成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部 門は理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された取引方針などに基づき、有価証券の 売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行 を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資その他これに類するエクスポージャーの評価等については、①子会社および 関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、②その他有 価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評 価差額金」として純資産の部に計上しています。③系統および系統外出資については、取得原価を 記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方 針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

(2) 出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価 (単位:千円)

	平成 2	9年度	平成 30 年度		
】 区 分 】	貸借対照表計 上 額	時価評価額	貸借対照表計 上 額	時価評価額	
上場	22,396	22,396	4,635	4,635	
非上場	418,950	418,950	418,950	418,950	
合 計	441,346	441,346	423,585	423,585	

⁽注)「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表額の合計額です。

(3) 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益 (単位: 千円)

平成 29 年度			平成 30 年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
2,270	_	_	1,538	4,560	_

(4) 貸借対照表で認識され損益計算書で認識されない評価損益の額

(保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等) (単位:千円)

平成 2	9年度	平成 30 年度		
評価益	評価損	評価益	評価損	
_	826	_	160	

(5) 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(子会社・関連会社株式の評価損益等) (単位:千円)

平成 2	9 年度	平成 30 年度		
評価益	評価損	評価益	評価損	
_	_	_	_	

8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

	平成 29 年度	平成 30 年度
ルックスルー方式を適用するエクスポージャー		_
マンデート方式を適用するエクスポージャー		_
蓋然性方式(250%)を適用するエクスポージャー		_
蓋然性方式(400%)を適用するエクスポージャー		_
フォールバック方式(1250%)を適用するエクスポー		_
ジャー		

9. 金利リスクに関する事項

(1) 金利リスクの算定手法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当JAでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告に係る事項を「余裕金運用等に係るリスク管理手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスク管理方針および手続は以下の通りです。

①リスク管理の方針および手続の概要

・リスク管理および計測の対象とする金利リスクの考え方および範囲

当JAでは、金利リスクを重要なリスクの一つとして認識し、適切な管理体制のもとで他の市場リスクと一体的に管理をしています。金利リスクのうち銀行勘定の金利リスク (IRRBB) については、個別の管理指標の設定やモニタリング体制の整備などにより厳正な管理に努めています。

・リスク管理およびリスクの削減の方針

当 J A は、リスク管理委員会のもと、自己資本に対する IRRBB の比率の管理や収支シミュレーションの分析などを行いリスク削減に努めています。

・金利リスク計測の頻度 毎月末を基準日として、月次で IRRBB を計測しています。

・ヘッジ等金利リスクの削減手法

当 J A は、金利スワップ等のヘッジ手段を活用し金利リスクの削減に努めています。また、金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」(日本公認会計士協会)に規定する繰延ヘッジに依っています。

②金利リスクの算定手法の概要

当 J Aでは、市場金利が上下に 2%変動した時に発生する経済価値の変化額(低下額)を金利リスク量として毎月算出しています。

・流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期

要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく、長期間、金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、①過去5年間の最低残高、②過去5年間の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち最小の額を上限とし、0~5年の期間に均等に振り分けて(平均残存2.5年)、リスク量を算定しています。

- ・金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。
- ・流動性貯金に割り当てられた最長の金利改定満期 流動性に割り当てられた最長の金利改定満期は5年です。
- ・流動性貯金への満期の割り当て方法(コア貯金モデル等)およびその前提 流動性貯金への満期の割り当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を採用していま す。

- ・固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約に関する前提 固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約について考慮していません。
- ・複数の通貨の集計方法およびその前提 通貨別に算出した金利リスクの正値を合算しています。通貨間の相関等は考慮していません。
- ・スプレッドに関する前提(計算にあたって割引金利やキャッシュ・フローに含めるかどうか) 一定の前提を置いたスプレッドを考慮してキャッシュ・フローを展開しています。なお、当該 スプレッドは金利変動ショックの設定上は不変としています。
- ・内部モデルの使用等、 \triangle EVEおよび \triangle NIIに重大な影響を及ぼすその他の前提、前事業年度末の開示からの変動に関する説明

内部モデルは使用しておりません。

- ・計測値の解釈や重要性に関するその他の説明 該当ありません。
- ③ \triangle EVEおよび \triangle NII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項
- ・金利ショックに関する説明 リスク資本配賦管理として Va Rで計測する市場リスク量を算定しています。
- ・金利リスク計測の前提およびその意味 (特に、農協法自己資本開示告示に基づく定量的 開示の対象となる \triangle EVEおよび \triangle NIIと大きく異なる点特段ありません。

(2) 金利リスクに関する事項

(単位:百万円)

IRRBB	IRRBB 1:金利リスク					
		1	П	71	=	
項番		⊿ EVE		⊿ NII		
		当期末	前期末	当期末	前期末	
1	上方パラレルシフト	1,710				
2	下方パラレルシフト					
3	スティープ化	1,664				
4	フラット化					
5	短期金利上昇	45				
6	短期金利低下					
7	最大値	1,710				
$\lceil \rceil$		ポ 当期末		^		
				前期末		
8	自己資本の額		16,242			